

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿  
 会長兼社長執行役員・CEO  
 取締役グループ副社長執行役員・  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555  
 グループ管理部門統括  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	130,043	3.6	20,618	△33.4	22,536	△32.7	6,344	△59.1
2022年12月期第2四半期	125,556	4.2	30,941	36.8	33,482	41.8	15,505	59.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 18,497百万円(△58.3%) 2022年12月期第2四半期 44,366百万円(122.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	59.47	58.80
2022年12月期第2四半期	143.97	143.08

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,669,248	169,322	4.8
2022年12月期	1,542,740	154,688	4.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 79,369百万円 2022年12月期 72,176百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	19.60	28.00	0.00	0.00	47.60
2023年12月期	12.20	7.50			
2023年12月期(予想)			—	—	—

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	110,113,337株	2022年12月期	110,704,401株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	3,768,567株	2022年12月期	3,979,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	106,682,977株	2022年12月期 2 Q	107,696,104株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目的に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2023年8月9日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

◆当第2四半期連結累計期間(2023年1月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	125,556	130,043	4,487	3.6%
営業利益	30,941	20,618	△10,322	△33.4%
経常利益	33,482	22,536	△10,946	△32.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,505	6,344	△9,161	△59.1%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2022年12月期において14期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の対策が進み、経済再開の動きがみられる中、DXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズは引き続き高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、顧客基盤が拡大する中キャッシュレス決済端末販売の大口案件の獲得により、決済事業を中心に好調に推移しました。(2)インターネット広告・メディア事業は、自社商材・自社メディアを中心に収益は拡大したものの、一時的な費用の増加もあり減益となりました。(3)インターネット金融事業は、タイ証券での貸倒引当金繰入額の計上がありつつも、収益性の改善に取り組んだ店頭FXが好調に推移しました。(4)暗号資産事業は、暗号資産市場全体の取引高が低迷している影響を受け、厳しい環境が続いています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は130,043百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は20,618百万円(同33.4%減)、経常利益は22,536百万円(同32.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,344百万円(同59.1%減)と前年同期にはインキュベーション事業における利益貢献があったため、増収減益となりました。

<当第2四半期連結累計期間(2023年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	71,425	84,709	13,284	18.6%
営業利益	11,869	13,001	1,132	9.5%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	16,405	17,339	934	5.7%
営業利益	1,474	1,026	△448	△30.4%
インターネット金融事業				
売上高	21,160	25,058	3,897	18.4%
営業利益	6,626	7,597	970	14.7%
暗号資産事業				
売上高	3,357	2,161	△1,196	△35.6%
営業利益	△238	△823	△584	—
インキュベーション事業				
売上高	13,392	651	△12,741	△95.1%
営業利益	10,414	112	△10,302	△98.9%
その他				
売上高	1,700	2,421	721	42.4%
営業利益	△93	△215	△122	—
調整額				
売上高	△1,886	△2,297	△411	—
営業利益	887	△79	△967	—
合計				
売上高	125,556	130,043	4,487	3.6%
営業利益	30,941	20,618	△10,322	△33.4%

■当第2四半期連結会計期間(2023年4月～6月)業績の概要

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	69,490	64,450	△5,040	△7.3%
営業利益	19,812	9,627	△10,184	△51.4%
経常利益	21,382	10,603	△10,779	△50.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,074	2,412	△6,661	△73.4%

当四半期は、インターネットインフラ事業は、決済事業やセキュリティ事業が好調に推移し、『電子印鑑GMOサイン』への戦略投資や、EC支援事業での貸倒引当金繰入額の計上がありつつも堅調に推移しました。インターネット広告・メディア事業は、自社メディアが堅調なPV数を維持している一方で一部の主要顧客で想定よりも取引高の拡大が進まなかったことにより軟調に推移しました。インターネット金融事業は、タイ証券事業での貸倒引当金繰入額の計上がありましたが、FXの市場環境が好調だったことや収益性を重視した内部施策が奏功し好調に推移しました。暗号資産事業は、取引高の低迷が続き厳しい状況が継続しています。

<当第2四半期連結会計期間(2023年4月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	36,666	42,548	5,881	16.0%
営業利益	5,586	6,007	421	7.5%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	8,512	8,435	△77	△0.9%
営業利益	547	358	△189	△34.6%
インターネット金融事業				
売上高	10,363	12,265	1,901	18.3%
営業利益	2,975	3,834	858	28.9%
暗号資産事業				
売上高	1,294	958	△336	△26.0%
営業利益	△397	△484	△86	—
インキュベーション事業				
売上高	12,856	456	△12,399	△96.4%
営業利益	10,162	3	△10,158	△100.0%
その他				
売上高	865	973	108	12.6%
営業利益	△3	△92	△89	—
調整額				
売上高	△1,068	△1,187	△119	—
営業利益	941	0	△940	—
合計				
売上高	69,490	64,450	△5,040	△7.3%
営業利益	19,812	9,627	△10,184	△51.4%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GM0ペパボなどで低価格戦略により顧客基盤が着実に拡大しています。当四半期のドメイン登録・更新数は175万件(前年同期比32.2%増)となり、当四半期末の管理累計ドメイン数は758万件(同7.1%増)と伸長し、海外でのドメイン販売が好調に推移し、売上高は2,388百万円(同6.4%増)となりました。

##### 2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GM0グローバルサイン・ホールディングス、GM0ペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行なっています。個人向けサーバーの販売が好調に推移し、当四半期末の契約件数は111.5万件(前年同期比1.8%増)、売上高は5,048百万円(同10.5%増)となりました。

### 3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。まず、ECプラットフォームでは、『カラーミーショップ』において月額無料でネットショップを開設できるフリープランの利用増加はありましたが、当四半期末の有料店舗数は5.3万件（前年同期比10.2%減）となり、消費動向の変化による影響を受け、流通総額は1,188億円（同0.2%減）となりました。『minne』でも、消費動向の変化による影響があり、流通金額は32億円（同11.6%減）となりました。一方で、高価格帯向けの『MakeShop』は堅調に推移した結果、売上高は4,046百万円（同11.7%増）となりました。

### 4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの暗号セキュリティ、GMOサイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。なお、GMOサイバーセキュリティbyイエラエについては前第2四半期連結会計期間より業績に含めております。『電子印鑑GMOサイン』の契約が堅調に推移しており、契約社数・契約送信件数ともに順調に増加しました。これらの結果、売上高は3,573百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

### 5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いが増加したこともあり、決済処理件数・決済処理金額が好調に推移しました。これらの結果、売上高は16,302百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

### 6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。固定回線が安定的に推移し、当四半期末の契約回線数は227万件（前年同期比0.4%増）となり、売上高は10,191百万円（同6.1%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は42,548百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は、GMOペパボ連結子会社における債権買取ビジネスでの一部顧客への貸倒引当金繰入額として約11億円を計上したものの、6,007百万円（同7.5%増）となりました。

## ②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。一部の主要顧客で想定よりも取引高の拡大が進まなかったことなどがあり、売上高は4,512百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。自社メディアのPV数は堅調に伸びたことなどにより、売上高は2,792百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,435百万円（前年同期比0.9%減）、前年の人財投資による人員増などの影響で、営業利益は358百万円（同34.6%減）となりました。

### ③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が145.5万口座（前年同期比4.1%増）、証券取引口座が51.6万口座（同4.5%増）と顧客基盤の拡大が続いています。店頭FXについては、取引高は対前年比で減少したものの、収益性の改善への取り組みの強化により収益性は前年同期比で改善しました。CFDについては引き続き取引高が高水準を維持しています。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は12,265百万円（前年同期比18.3%増）、タイ王国の証券事業に係る貸倒引当金繰入額約10億円を計上しましたが、営業利益は3,834百万円（同28.9%増）と増益となりました。

### ④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

#### 1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。ハッシュレートの上昇などの外部要因により、対前年同期比では収益性が低下し、売上高は169百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

#### 2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は57.4万口座（前年同期比9.1%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。一方、低調な暗号資産市場の動向を受けて売買代金が低下した結果、売上高は789百万円（同11.4%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は958百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は484百万円（前年同期は397百万円の営業損失）となりました。

### ⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有株式の売却があり、売上高は456百万円（前年同期比96.4%減）、営業利益は3百万円（同100.0%減）となりました。

(参考1)

#### 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q
売上高	69,490	57,578	62,561	65,593	64,450
営業利益	19,812	7,069	5,736	10,990	9,627
経常利益	21,382	8,955	3,586	11,933	10,603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,074	△1,651	△644	3,931	2,412
総資産	1,433,731	1,545,403	1,542,740	1,624,445	1,669,248
自己資本	78,904	74,209	72,176	75,439	79,369



(参考2)

## セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	9,606	10,009	9,944	10,011	10,191
ドメイン事業	2,244	2,379	2,130	2,291	2,388
クラウド・ホスティング事業	4,569	4,693	4,703	4,810	5,048
EC支援事業	3,622	3,846	4,173	3,995	4,046
セキュリティ事業	3,090	3,285	3,838	4,658	3,573
決済事業	12,657	13,108	14,579	15,386	16,302
その他	874	749	1,174	1,007	996
合計	36,666	38,074	40,544	42,161	42,548
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,937	5,076	4,755	4,628	4,512
インターネットメディア事業	2,401	2,598	2,613	2,856	2,792
インターネットリサーチ・その他事業	1,174	1,211	1,401	1,418	1,130
合計	8,512	8,886	8,770	8,904	8,435
インターネット金融事業					
合計	10,363	10,002	11,389	12,792	12,265
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	890	527	1,654	921	789
暗号資産マイニング事業	394	241	270	278	169
暗号資産決済事業	10	6	154	2	0
合計	1,294	775	2,079	1,202	958
インキュベーション事業					
合計	12,856	0	0	195	456
小計	69,693	57,738	62,783	65,255	64,664
その他	865	903	958	1,447	973
調整額	△1,068	△1,063	△1,181	△1,110	△1,187
売上高	69,490	57,578	62,561	65,593	64,450

## II セグメント別営業利益

	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q
インターネットインフラ事業	5,586	4,753	5,363	6,994	6,007
インターネット広告・メディア事業	547	737	△24	668	358
インターネット金融事業	2,975	2,683	△17	3,762	3,834
暗号資産事業	△397	△821	717	△338	△484
インキュベーション事業	10,162	△96	△223	108	3
小計	18,874	7,256	5,816	11,194	9,719
その他	△3	△85	△60	△122	△92
調整額	941	△101	△20	△80	0
営業利益	19,812	7,069	5,736	10,990	9,627

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業</li> <li>『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業</li> </ul>
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営</li> <li>CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営</li> <li>EC事業者・020事業者向け支援サービスなど</li> <li>飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営</li> <li>Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> <li>電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』</li> <li>WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス</li> <li>ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス</li> </ul>
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス</li> <li>企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信</li> <li>SEMメディア事業</li> <li>SEOの販売</li> </ul>
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営</li> <li>『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営</li> </ul>
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など</li> </ul>
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイニングセンターの運営</li> </ul>
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供</li> </ul>
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

## (2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2023年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2022年12月31日)に比べ126,507百万円増加し、1,669,248百万円となっております。主たる変動要因は、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が31,468百万円増加、利用者暗号資産が52,699百万円増加、現金及び預金が13,141百万円増加したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ111,874百万円増加し、1,499,925百万円となっております。主たる変動要因は、預り暗号資産が52,259百万円増加、社債が41,800百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が28,136百万円増加したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,633百万円増加し、169,322百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が3,532百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6,344百万円の増加、配当金の支払いにより1,302百万円の減少、自己株式の消却により1,510百万円の減少)、非支配株主持分が7,433百万円増加、為替換算調整勘定が2,309百万円増加したことであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2023年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,970	355,111
受取手形、売掛金及び契約資産	33,963	33,329
営業投資有価証券	11,724	12,934
利用者暗号資産	61,751	114,451
証券業等における預託金	486,478	511,116
証券業等における信用取引資産	143,065	141,288
証券業等における有価証券担保貸付金	12,695	10,786
証券業等における短期差入保証金	73,975	73,006
証券業等における支払差金勘定	94,219	105,706
その他	156,759	161,753
貸倒引当金	△8,590	△6,246
流動資産合計	1,408,015	1,513,238
固定資産		
有形固定資産	45,825	58,241
無形固定資産		
のれん	17,708	16,727
ソフトウェア	11,472	12,141
その他	16,756	17,053
無形固定資産合計	45,936	45,922
投資その他の資産		
投資有価証券	29,780	33,515
繰延税金資産	4,053	4,356
その他	9,791	21,808
貸倒引当金	△662	△7,833
投資その他の資産合計	42,963	51,846
固定資産合計	134,725	156,010
資産合計	1,542,740	1,669,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,430	12,563
短期借入金	222,018	179,673
1年内償還予定の社債	-	10,200
未払金	47,075	44,206
預り暗号資産	61,734	113,994
証券業等における預り金	53,573	62,436
証券業等における信用取引負債	35,929	30,867
証券業等における受入保証金	554,407	574,623
証券業等における受取差金勘定	11,259	15,219
証券業等における有価証券担保借入金	26,233	26,391
未払法人税等	7,324	11,092
賞与引当金	2,293	1,710
役員賞与引当金	657	347
契約損失引当金	6,341	6,341
前受金	3,195	3,694
契約負債	18,314	20,573
預り金	122,657	110,082
その他	20,202	22,953
流動負債合計	1,207,649	1,246,972
固定負債		
社債	51,000	82,600
転換社債型新株予約権付社債	20,770	20,660
長期借入金	97,373	138,014
繰延税金負債	1,319	1,353
その他	8,988	9,378
固定負債合計	179,451	252,006
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	949	946
特別法上の準備金合計	949	946
負債合計	1,388,051	1,499,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,280	33,795
利益剰余金	37,730	41,262
自己株式	△10,166	△9,672
株主資本合計	65,843	70,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,397	3,950
繰延ヘッジ損益	48	△162
為替換算調整勘定	2,886	5,195
その他の包括利益累計額合計	6,332	8,983
新株予約権	43	50
非支配株主持分	82,469	89,902
純資産合計	154,688	169,322
負債純資産合計	1,542,740	1,669,248

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	125,556	130,043
売上原価	45,468	54,300
売上総利益	80,087	75,743
販売費及び一般管理費	49,146	55,124
営業利益	30,941	20,618
営業外収益		
受取配当金	589	402
為替差益	2,148	780
投資有価証券売却益	18	750
投資事業組合運用益	152	450
その他	420	1,286
営業外収益合計	3,330	3,670
営業外費用		
支払利息	396	826
社債発行費	30	305
持分法による投資損失	229	139
その他	132	480
営業外費用合計	788	1,751
経常利益	33,482	22,536
特別利益		
投資有価証券売却益	19,830	57
金融商品取引責任準備金戻入額	-	3
その他	13	0
特別利益合計	19,844	61
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	13	-
顧客損失補填金	241	-
投資有価証券評価損	-	892
減損損失	340	320
その他	22	21
特別損失合計	617	1,234
税金等調整前四半期純利益	52,709	21,363
法人税、住民税及び事業税	9,365	9,097
法人税等調整額	4,050	△483
法人税等合計	13,415	8,614
四半期純利益	39,293	12,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,788	6,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,505	6,344

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	39,293	12,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	981
繰延ヘッジ損益	△9	△307
為替換算調整勘定	6,181	4,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△169	98
その他の包括利益合計	5,072	5,748
四半期包括利益	44,366	18,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,739	8,995
非支配株主に係る四半期包括利益	25,626	9,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式591,064株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が1,510百万円、自己株式が1,510百万円それぞれ減少しております。また同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式380,000株を1,015百万円で取得いたしました。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は41,262百万円、自己株式は9,672百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	70,856	15,257	21,148	3,357	13,392	124,012	1,543	—	125,556
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	569	1,147	12	—	—	1,729	156	△1,886	—
計	71,425	16,405	21,160	3,357	13,392	125,741	1,700	△1,886	125,556
セグメント利益 又は損失 (△)	11,869	1,474	6,626	△238	10,414	30,147	△93	887	30,941

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり  
ます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額887百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット広告・メディア事業」、「暗号資産事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間において、「インターネット広告・メディア事業」34百万円、「暗号資産事業」12百万円、「その他事業」293百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われたGM0サイバーセキュリティbyイエラエ株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した7,724百万円から7,606百万円に変動しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	84,007	15,986	25,044	2,161	651	127,851	2,192	—	130,043
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	702	1,352	13	—	—	2,068	229	△2,297	—
計	84,709	17,339	25,058	2,161	651	129,919	2,421	△2,297	130,043
セグメント利益 又は損失(△)	13,001	1,026	7,597	△823	112	20,914	△215	△79	20,618

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損  
失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、320百万円であります。

(重要な後発事象)

(株主間契約に基づくGM0あおぞらネット銀行株式の取得)

当社及び連結子会社であるGM0フィナンシャルホールディングス株式会社(以下、「当社グループ」といいます。)は2023年6月19日開催の取締役会において、2016年6月24日付で株式会社あおぞら銀行との間で締結した「株主間契約書」及び2016年7月21日付でGM0フィナンシャルホールディングス株式会社を含めた3社間で締結した「株主間契約の変更及び地位承継に関する契約書」(以下、「当該契約書」といいます。)に基づき、株式会社あおぞら銀行が保有するGM0あおぞらネット銀行の種類株式を取得することを決議し、2023年7月18日付で株式譲渡契約を締結するとともに同日当該種類株式を取得しました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、当該契約書の中で当該種類株式の取得について定められている、GM0あおぞらネット銀行がインターネット銀行事業の正式開始日から5年が経過した日を契機として当該種類株式を取得することとしました。

2. 株式を追加取得する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	GM0あおぞらネット銀行株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 金子 岳人 代表取締役社長 山根 武	
(4) 事業内容	インターネット銀行事業	
(5) 資本金	21,629百万円 (2023年3月31日時点)	
(6) 設立年月日	1994年2月28日	
(7) 大株主及び議決権比率	株式会社あおぞら銀行	85.12%
	GM0インターネットグループ株式会社	7.43%
	GM0フィナンシャルホールディングス株式会社	7.43%

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社あおぞら銀行
(2) 所在地	東京都千代田区麹町6丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷川 啓
(4) 事業内容	銀行業務
(5) 資本金	100,000百万円 (2023年3月31日現在)
(6) 設立年月日	1957年4月1日
(7) 連結純資産	431,119 百万円 (2023年3月31日現在)
(8) 連結総資産	7,184,070 百万円 (2023年3月31日現在)

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	74,260 株 (普通株式) (議決権の数: 74,260 個、議決権所有割合: 14.87%)
(2) 取得株式数	348,710 株 (A種種類株式) 1,894 株 (B種種類株式) (議決権の数: 0 個)
(3) 取得価額	9,753 百万円 (注) (注) 取得価額は連結貸借対照表に計上されている契約損失引当金6,341百万円を控除した金額であり、当該種類株式取得に係る支払額は16,095百万円であります。
(4) 異動後の所有株式数	424,864 株 (普通株式 74,260 株、A種種類株式 348,710 株、 B種種類株式 1,894 株) (議決権の数: 74,260 個、議決権所有割合: 14.87%)

なお、本株式譲渡による2023年12月期の連結損益に与える影響は軽微と見込んでおります。